

県民の願い実現へ

6つのお約束

1 伊方原発再稼働ストップ 県民のいのちと県土をまもる

「原発再稼働反対7%増」：日本世論調査会が9月末に行った世論調査で、四国は再稼働「反対」が60%でした。

中村知事は、全国知事会で原発の「安全基準」について「安全性だけでなく電力コストや安定供給も」考慮するよう求め、県民の安全を最優先する立場ではありません。

小路きゆきさんは、伊方原発の再稼働は認めません。四国電力に廃炉を強く求めます。原発ゼロをめざし、原発依存に誘導した国と電力会社の責任で、立地自治体の住民のくらし、地域経済再建の支援をすすめます。

2 愛媛の空と海を軍事利用させず、 愛媛の若者を戦場に送らない

中村知事は「集団的自衛権」の問題でも「国策」だからと国にものを言わず県民の暮らしを守る首長の責任を放棄。県民の運動団体には会おうとせず、県民運動を敵視し、切実な願いや陳情に耳を傾けない反動的な姿勢です。

小路きゆきさんは、閣議決定の撤回と関連法案の立法作業中止を求めます。「愛国心」教育の押しつけをさせません。米軍岩国基地の増強計画をやめさせ、県内での超低空飛行訓練中止、進入管制権の米軍からの返還を求めます。

3 消費税再増税ノ一を 愛媛から発信

「増税反対72%」：9月末の日本世論調査会の面接調査の結果です。街頭署名(写真)でも多くの方がためらわず署名しました。

ところが中村知事は全国知事会で「消費税のアップはやむを得ざる選択」と増税賛成で県民の暮らしと経済に冷淡です。

小路きゆきさんは消費税10%への再増税反対、県民のくらし・雇用・福祉・地域を守る愛媛県政に切り変えます。国にも消費税増税中止をきっぱりと主張します。

法人税の引き下げはやめ、応能負担で庶民の暮らしを良くすれば税収も上がり財政も再建できます。



消費税10%への増税をやめるよう求める署名に記入する青年たち=9月24日、松山市

4 県民のくらしをまもるのが 県政の第一の仕事

若いお母さんたちを中心に中学校卒業まで医療費無料化を求める署名が集められ(写真)、愛媛県、松山市などに提出されました。

年金支給額の削減に不服審査で異議を申し立て、生存権裁判を支援するとりくみも県下で活発です。

中村知事は「愛顔」で「自助・共助」を押しつける「えひめ発の社会保障制度改革提言」で、国の「税と社会保障の一体改悪」を地方から推進する立場です。教育予算も少なすぎます。

小路きゆきさんは、中学卒業までと75歳以上の医療費無料へ、県独自の制度をつくります。国保への国の支出を増やすよう求め、県独自の支援で国保料の1人1万円の引き下げを実現します。



5 地域の産業、経済、 雇用をまもることを最優先に

ブラック企業規制条例をつくり、不安定雇用から安定した雇用の拡大に力をつくします。若者や、正社員でも賃金は男性の7割の女性も安心して働けるようにします。

中小企業・業者の仕事おこし、自然エネルギー活用の新しい事業、リフォーム助成制度をつくり、地域循環型の経済政策で地域経済をささえます。PPP交渉から即時撤退を求めます。農協、農業委員会つぶしに反対し、低価格で苦しむ稲作支援など愛媛農業の振興、再生をはかります。

6 災害対策の遅れ克服して 安全な地域に

県内の公立高校の校舎や体育館の「耐震化率」は、5年連続で全国で最も低く、小中学校も全国46位と極めて低い水準にとどまっています。

公共事業は災害や地震対策、交通や水確保など、県民のくらしに役立つものを優先し、「災害に強い愛媛」をめざします。土砂災害危険箇所の指定と対策、県立学校や病院、介護施設などの耐震化工事を急ぎます。